

令和元年度

宇治田原町 統一的な基準に基づく財務書類

宇治田原町

# 目次

はじめに	1
I 財務書類とは	2
1. 貸借対照表	2
2. 行政コスト計算書	2
3. 純資産変動計算書	2
4. 資金収支計算書	2
II 財務書類の対象範囲	3
III 一般会計等財務書類	4
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	6
3. 純資産変動計算書	7
4. 資金収支計算書	8
IV 全体財務書類	9
V 連結財務書類	10
VI 財務書類の分析	11
1. 住民1人あたりの資産額及び行政コスト	11
2. 資産形成度	12
3. 世代間公平性	13
4. 持続可能性（健全性）	14
5. 弾力性	15
6. 自立性	16
資料編	17

## はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金の動きを重視する現金主義会計を採用されています。しかしながら、このやり方では、町がどれだけの資産、負債を持っているのか、また減価償却などの見えないコストの情報を把握することができません。

そこで、平成 18 年 8 月に、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、行政改革の一環として、資産・債務管理の観点から「地方公会計改革」に取り組むこととされました。

これを受け、本町では、平成 23 年度（平成 22 年度決算）から、決算統計のデータを活用して財務書類を作成する「総務省方式改訂モデル」を採用して、財務書類を作成の上、公表を行ってまいりました。

その後、総務省から平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務省通知）」が示され、原則として全ての地方公共団体が平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」により財務書類を作成することが要請されました。

本町では、平成 28 年度から固定資産台帳の整備をはじめ、平成 29 年度（平成 28 年度決算）から「統一的な基準」による財務書類の作成を行いました。

この「統一的な基準」による財務書類は、資産、負債などのストック情報の「見える化」が図れ、本町が保有する資産等を把握することができるとともに、その把握できた限られた資産等を「賢く使う」ためのツールとしても活用することもできます。また、本町の資産、負債の状況を明らかにした財務書類を公表することで、行政の更なる透明性の確保、説明責任の担保を図ることができます。

今後は、この財務書類で算出される各種指標を類似団体の指標と比較する等の詳細な分析を行うことで、事務事業の改善につなげる等の行財政改革を推進し、本町の更なる健全な財政運営に努めてまいります。

# I 財務書類とは

「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなります。

## 1. 貸借対照表

貸借対照表は、本町の財政状態（資産・負債・純資産の年度末残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

貸借対照表の借方（左側）には地方公共団体の財やサービス提供能力を表す資産が、貸方（右側）には将来世代に先送りされた負担を表す負債と、資産から負債を差し引いた純資産が示されています。

借方（資産）と貸方（負債及び純資産）の合計が必ず一致することから、バランスシート（BS）とも呼ばれています。

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の本町の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。

行政コスト計算書では、人件費や物件費といった現金の収支を伴うコストのほか、減価償却費や引当金繰入金といった現金の支出を伴わないコストが明らかになります。

本計算書の収支差で計算される純行政コストは、使用料等の収入で賄いきれなかったコストを表しており、この収支不足額を税収等の財源により賄われることになります。

## 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、本町の純資産の増減や純資産の内部構成の増減を明らかにすることを目的としています。

純資産変動計算書では、純行政コストに対して税や国県等補助金といった財源がどの程度費やされ、どの程度残余（又は不足）が生じたかがわかります。

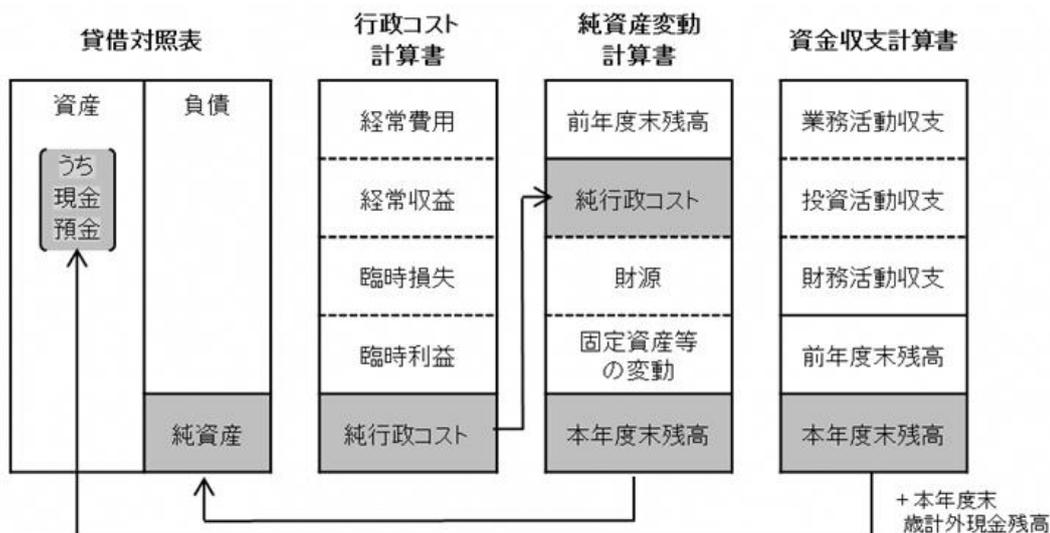
そのため、最終的に純資産が増加していれば、純行政コストを上回る財源を確保できており、一定財政が健全的に活動できているといえます。

## 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、本町の活動に伴う資金収支の状況を明らかにすることを目的としています。

資金収支計算書は、現金などの資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示しており、どの活動にどれくらい資金を投入しているかがわかります。

### 【財務書類 4 表構成の相互関係】

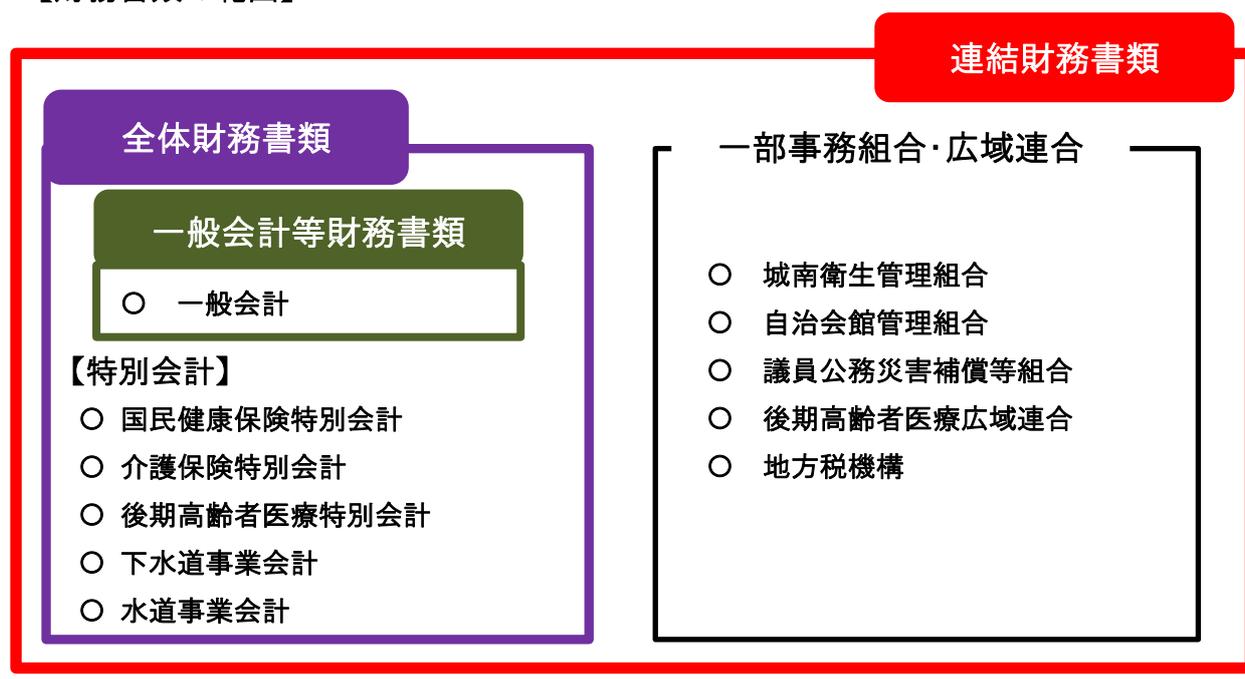


- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## Ⅱ 財務書類の対象範囲

本町では、一般会計からなる「一般会計等財務書類」のほか、町に属する公営企業等の特別会計分を加えた「全体財務書類」、町が連携して行政サービスを実施している関連団体の会計を加えた「連結財務書類」を作成します。

### 【財務書類の範囲】



### Ⅲ 一般会計等財務書類

○貸借対照表

<b>【資産】</b> 180億 674万円	<b>【負債】</b> 69億 9,844万円
うち現金預金 8,810万円	<b>【純資産】</b> 110億 830万円

○行政コスト計算書

経常費用 42億 1,390万円   経常収益 9,523万円 + 臨時費用 4,726万円   臨時収益 239万円    <b>【純行政コスト】</b> 41億 6,354万円
---

○資金収支計算書

収入 66億 3,738万円   支出 67億 7,526万円 + 前年度末 資金残高 2億 258万円 + 本年度歳計外 現金増減額 2,340万円    <b>本年度末現預金残高</b> 8,810万円
--

○純資産変動計算書

前年度末純資産残高 111億 4,239万円   <b>【純行政コスト】</b> 41億 6,354万円 + 一般財源、補助金等 40億 2,945万円 + 固定資産等の変動等 0万円    <b>年度末純資産残高</b> 110億 830万円
---

# 1. 貸借対照表

貸借対照表は、本町の財政状況（資産・負債・純資産の年度末残高及び内訳）を明らかにすることを目的としています。

資産（現在保有している資産）	負債（将来世代の負担）
<b>○固定資産 173億 7,122万円</b>	<b>○固定負債 64億 4,337万円</b>
(1)有形固定資産 165億 3,499万円 ・事業用資産 98億 7,141万円 ・インフラ資産 66億 475万円 ・物品 5,883万円	(1)地方債 59億 5,433万円 (2)退職手当引当金 4億 8,904万円
(2)無形固定資産 3,436万円	<b>○流動負債 5億 5,507万円</b>
(3)投資・基金その他の資産 8億 187万円	(1)1年内償還予定地方債 4億 4,427万円 (2)賞与等引当金 7,141万円 (3)預り金 3,939万円
	<b>負債合計 69億 9,844万円</b>
<b>○流動資産 6億 3,552万円</b>	<b>純資産（資産－負債）</b>
(1)現金預金 8,810万円	<b>○固定資産等形成分 179億 3,196万円</b>
(2)未収金 1,141万円 ※不納欠損引当金を差し引く	<b>○余剰分(不足分) ▲69億 2,366万円</b>
(3)基金（財調・減債） 5億 3,601万円	<b>純資産合計 110億 830万円</b>
<b>資産合計</b>	<b>負債及び純資産合計</b>
<b>180億 674万円</b>	<b>180億 674万円</b>

## ○有形固定資産の行政目的別明細

有形固定資産	金額	構成比	主な施設
①生活インフラ・国土保全	67億 4,222万円	40.8%	道路・橋りょう・公園等
②教育	55億 1,947万円	33.4%	小学校・中学校等
③福祉	6億 8,533万円	4.1%	保育所・保健センター等
④環境衛生	1,282万円	0.1%	清掃車・ゴミ置場等
⑤産業振興	7億 9,592万円	4.8%	くつわ池・商工センター・林業センター・林道等
⑥消防	4億 8,863万円	2.9%	消防分署・消防センター等
⑦総務	22億 9,060万円	13.9%	役場庁舎、奥山田ふれあい交流館等
合計	165億 3,499万円	100%	

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の本町の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。

<b>①経常費用</b>	<b>42 億 1,390 万円</b>
人件費、物件費、補助金、社会保障給付等の資産形成に結びつかない行政サービスに対するコスト	
○人に関するコスト（人件費・退職手当等）	10 億 6,848 万円
○物に関するコスト（物件費・減価償却費等）	15 億 6,623 万円
○移転費用コスト（補助金・社会保障給付等）	15 億 2,826 万円
○その他のコスト（支払利息等）	5,093 万円
<b>②経常収益</b>	<b>9,523 万円</b>
（①の対価として得られた財源）	
○使用料・手数料	4,490 万円
○その他（分担金、負担金、寄附金等）	5,033 万円
<b>③臨時費用</b>	<b>4,726 万円</b>
○災害復旧事業費	4,726 万円
○その他（資産売却損等）	0 万円
<b>④臨時収益</b>	<b>239 万円</b>
○資産売却益	239 万円
○その他	0 万円
<b>⑤純行政コスト（①－②＋③－④）</b>	<b>41 億 6,354 万円</b>
税を主とする財源で賄うべきコスト	

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、本町の純資産の増減や純資産の内部構成の増減を明らかにすることを目的としています。

平成 30 年度末純資産残高 111 億 4,239 万円

①本年度差額（収支の均衡） ▲1 億 3,409 万円

- ・ 純行政コスト ▲41 億 6,354 万円
- ・ 税収等 30 億 6,480 万円
- ・ 国県等補助金 9 億 6,465 万円

②本年度純資産（固定資産等）変動額 0 万円

令和 元 年度末純資産残高 110 億 830 万円

- ◆ 固定資産等形成分 179 億 3,196 万円
- ◆ 余剰分(不足分) ▲69 億 2,366 万円

#### 本年度差額（収支の均衡）

発生主義ベースで収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、マイナスであれば将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを示唆している。

#### 余剰分（不足分）

将来の税収や地方交付税などの財源が投入されることを見越して、現世代が消費していることを示唆している。

臨時財政対策債（交付税算入 100%）などの特例的の地方債が存在すること等により一般的に▲表示で計上される。

## 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、本町の活動に伴う資金収支の状況を明らかにすることを目的としております。

業務活動収支（経常的な活動に関する収支）		
○支出	36 億 8,972 万円	収支差
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務費用支出（人件費等） 21 億 1,420 万円</li> <li>・ 移転費用支出（補助金等） 15 億 2,826 万円</li> <li>・ 臨時支出 4,726 万円</li> </ul>		
○収入	39 億 3,538 万円	2 億 4,566 万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税込等収入 30 億 6,025 万円</li> <li>・ 国県等補助金収入 7 億 4,425 万円</li> <li>・ 使用料及び手数料収入・その他 9,385 万円</li> <li>・ 臨時 収入 3,703 万円</li> </ul>		
投資活動収支（投資的な活動に関する収支）		
○支出	26 億 9,321 万円	収支差
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設等整備費支出 24 億 8,529 万円</li> <li>・ 基金積立金支出 2 億 792 万円</li> </ul>		
○収入	7 億 7,450 万円	▲19 億 1,871 万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国県等補助金収入 1 億 8,337 万円</li> <li>・ 基金取崩収入 5 億 8,867 万円</li> <li>・ 貸付金元金回収収入 6 万円</li> <li>・ 資産売却収入 240 万円</li> </ul>		
財務活動収支		
○支出	3 億 9,234 万円	収支差
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方債償還支出 3 億 9,234 万円</li> </ul>		
○収入	19 億 2,751 万円	15 億 3,517 万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方債発行収入 19 億 2,751 万円</li> </ul>		
収支差合計		△1 億 3,788 万円



## IV 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計（一般会計等財務書類）に町に属する特別会計（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計、水道事業会計）を加えたものです。

○全体貸借対照表

【資産】	【負債】
346億 5,331万円	207億 6,844万円
有形固定資産 324億 2,855万円	固定負債 194億 5,849万円
無形固定資産 3,760万円	流動資産 13億 995万円
投資その他の資産 9億 5,130万円	
流動資産 12億 3,586万円	
<b>うち現金預金 5億 5,718万円</b>	<b>【純資産】 138億 8,487万円</b>

○全体行政コスト計算書

経常費用 64億 2,478万円
↓
経常収益 6億 150万円
+
臨時費用 4,917万円
↓
臨時収益 239万円
↓
<b>【純行政コスト】 58億 7,006万円</b>

○全体資金収支計算書

収入	90億 1,590万円
↓	
支出	91億 5,076万円
+	
前年度末 資金残高	6億 5,265万円
+	
本年度歳計外 現金増減額	3,939万円
<b>本年度末現預金残高 5億 5,718万円</b>	

○全体純資産変動計算書

前年度末純資産残高 140億 463万円
↓
<b>【純行政コスト】 58億 7,006万円</b>
+
一般財源、補助金等 57億 5,030万円
+
固定資産等の変動等 0万円
<b>年度末純資産残高 138億 8,487万円</b>

## V 連結財務書類

連結財務書類は、全体財務書類に町と連携して行政サービスを実施している関係団体（城南衛生管理組合、自治会館管理組合、議員公務災害補償等組合、後期高齢者医療広域連合、地方税機構）を加えたものです。（※関係団体は比例連結の対象としています。）

### ○連結貸借対照表

【資産】	【負債】
353億 3,346万円	211億 119万円
有形固定資産 330億 1,132万円	固定負債 197億 5,385万円
無形固定資産 3,774万円	流動負債 13億 4,734万円
投資その他の資産 9億 9,950万円	
流動資産 12億 8,490万円	
<b>うち現金預金 5億 8,782万円</b>	<b>【純資産】 142億 3,227万円</b>

### ○連結行政コスト計算書

経常費用 81億 8,916万円
経常収益 6億 4,200万円
+
臨時費用 8,066万円
臨時収益 239万円
<b>【純行政コスト】 76億 2,543万円</b>

### ○連結資金収支計算書

収入	107億 3,114万円
支出	108億 8,061万円
	+
前年度末 資金残高	6億 9,751万円
	+
本年度歳計外 現金増減額	3,978万円
<b>本年度末現預金残高 5億 8,782万円</b>	

### ○連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高	144億 4,689万円
	+
<b>【純行政コスト】</b>	<b>76億 2,543万円</b>
	+
一般財源、補助金等	74億 1,081万円
	+
固定資産等の変動等	0万円
<b>年度末純資産残高 142億 3,227万円</b>	

## VI 財務書類の分析 ※一般会計等(普通会計)ベースでの分析を行っています。

### 1. 住民1人あたりの資産額及び行政コスト

#### (1) 貸借対照表

《計算式》 貸借対照表の金額÷住民基本台帳人数(令和2年1月1日現在 9,250人)

資産 (現在保有している資産) 195 万円	負債 (将来世代の負担) 76 万円
○有形固定資産 179 万円 ・事業用資産 107 万円 ・インフラ資産等 72 万円	○固定負債(令和3年度以降支出分) 70 万円
○投資・基金その他の資産 9 万円	○流動負債 6 万円
○流動資産 7 万円	<b>純資産 119 万円</b>

#### 【分析】

- 住民1人あたり資産額は、195万円となりました。有形固定資産は将来のコストを発生させることから、今後の資産の状況を経年比較、類似団体比較することにより、適正なレベルで維持することが重要です。
- 住民1人あたり負債額は、76万円となりました。今後、負債の状況を経年比較、類似団体比較することにより将来世代の負担が過重とならないように注意が必要です。

#### (2) 行政コスト計算書(年間)

《計算式》 行政コスト計算書の金額÷住民基本台帳人数(令和2年1月1日現在 9,250人)

<b>① 経常費用</b>	<b>46 万円</b>
○人に関するコスト(人件費・退職手当等)	11 万円
○物に関するコスト(物件費・減価償却費等)	17 万円
○移転費用コスト(補助金・社会保障給付等)	17 万円
○その他のコスト(支払利息等)	1 万円
<b>② 経常収益</b>	<b>1 万円</b>
<b>純行政コスト(①-②)</b>	<b>47 万円</b>

※③臨時費用、④臨時収益は1万円未満のため、計上しない。

#### 【分析】

- 住民1人あたり行政コストは、47万円となりました。住民1人あたり行政コストは、地方公共団体の行政活動の効率化を図る指標であることから、今後の行政コストの状況を経年比較、類似団体比較することにより、引き続き注視する必要があります。

## 2. 資産形成度

資産形成分による分析は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を明らかにするものです。統一基準による財務書類においては固定資産台帳の整理が前提とされており、貸借対照表の資産の部において、地方公共団体の保有する資産のストック情報を網羅的に把握しています。

### (1) 歳入額対資産比率

数 値	5.18 年 (前年度数値 4.62)
計算式	資産額 ÷ 歳入総額
説 明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
分 析	本町の歳入額対資産比率は、5.18 年となりました。自治体の平均的な水準の範囲内となっています。【自治体平均値 3.0～7.0 年】

### (2) 資産老朽化比率

数 値	66.4% (前年度数値 65.0%)
計算式	減価償却累計額 ÷ (償却資産評価額 + 減価償却累計額) × 100
説 明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。
分 析	本町の資産老朽化比率は全体で 66.4% となりました。このうち事業用資産が 55.1%、インフラ資産が 72.6%、物品が 91.1% となっています。これは耐用年数に対して、資産取得から 6 割程度が経過していることを意味しており、今後、資産老朽化の状況を経年比較、類似団体比較することにより、更新時期に留意する必要があります。

### 3. 世代間公平性

世代間公平性による分析は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を明らかにするものです。これは貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

#### (1) 純資産比率

数 値	61.4% (前年度数値 67.4%)
計算式	純資産額 ÷ 総資産 × 100
説 明	純資産比率は総資産に対して、過去及び現世代がどの程度負担してきたかを示すものです。地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行うことから、純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
分 析	本町における純資産比率は61.4%で、社会資本等の形成に関して過去及び現世代が60%程度を負担してきたことを意味します。なお、自治体では一般に純資産比率は60%程度が標準といわれており、これと比較すると標準的な水準といえます。

#### 4. 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）による分析は、「財政に持続可能性があるか」を明らかにするもので、財政運営における本質的な視点です。これに関しては第一に地方財政健全化法の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）による分析が行われますが、これに加えて財務書類も有用な情報となります。

##### （1）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

数 値	▲16 億 4,515 万円（前年度数値 ▲3 億 1,515 万円）
計算式	業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支
説 明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。
分 析	本町における令和元年度基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 16 億 4,515 万円の赤字となりました。これは、庁舎建設等の投資活動支出が増加したことが要因となっております。なお、臨時財政対策事業債（1 億 6,982 万円）は上記で収入に含まれておらず、含んだ場合は 14 億 7,533 万円の赤字となります。

##### （2）流動比率

数 値	116.4%（前年度数値 179.7%）
計算式	流動資産÷流動負債×100
説 明	短期的な債務である流動負債の返済能力を判断する指標で、手元流動性（短期的な資金繰り）を示す指標です。比率が高いほど短期的な資金繰りにおいて余裕があり、安定性が高いといえます。
分 析	本町の流動比率は、116.4%と 100%を上回っています。今後も資金繰りに安定性を持たすためにも、流動比率の推移を注視する必要があります。

## 5. 弾力性

弾力性による分析は、「資産形成等を行う余裕はどれくらいあるのか」を明らかにするものです。財政構造の弾力性を示す指標としては経常収支比率（経常経費充当、一般財源の経常、一般財源総額に占める比率）等が用いられますが、財務書類による分析も有用です。

例えば、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動にかかる行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。これはインフラ資産の形成や施設建設等の資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるのかを示すものであるといえます。

### （1）行政コスト対税収等比率

数 値	101.4%（前年度数値 101.8%）
計算式	純経常行政コスト ÷ 財源 × 100
説 明	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収のうち、どれだけが資産形成に伴わない行政コストに消費されたかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
分 析	本町の行政コスト対税収等比率は、101.4%で100%を上回っています。これは経常的に発生する行政コストを、町税等の税収等では賄いきれず、過去からの蓄積された資産が取り崩されたことを表しています。

## 6. 自律性

自律性は、「歳入はどれくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているのか）」を明らかにするものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類においても行政コスト計算書で使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であり、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

### （1）受益者負担の割合

数 値	1.8%（前年度数値 2.4%）
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100
説 明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出できます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較により、本町の受益者負担の特徴を把握することができます。
分 析	本町の受益者負担の割合は 1.8%となりました。今後、行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較することにより、本町の受益者負担の特徴を把握することが重要です。

# 資料編

## 【一般会計財務書類】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資産収支計算書

## 【全体財務書類】

- ・ 全体貸借対照表
- ・ 全体行政コスト計算書
- ・ 全体純資産変動計算書
- ・ 全体資産収支計算書

## 【連結財務書類】

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資産収支計算書

## 貸借対照表

(令和02年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	17,371,219	固定負債	6,443,367
有形固定資産	16,534,988	地方債	5,954,328
事業用資産	9,871,405	長期未払金	0
土地	3,042,181	退職手当引当金	489,039
立木竹	184,832	損失補償等引当金	0
建物	9,119,927	その他	0
建物減価償却累計額	△4,921,586	流動負債	555,073
工作物	874,806	1年内償還予定地方債	444,271
工作物減価償却累計額	△706,636	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	71,413
航空機	0	預り金	39,390
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	237,963	負債合計	6,998,440
その他減価償却累計額	△12,519	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,052,437	固定資産等形成分	17,931,961
インフラ資産	6,604,753	余剰分(不足分)	△6,923,661
土地	608,622		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	16,316,830		
工作物減価償却累計額	△11,842,631		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,521,931		
物品	667,730		
物品減価償却累計額	△608,901		
無形固定資産	34,364		
ソフトウェア	34,364		
その他	0		
投資その他の資産	801,868		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	0		
出資金	9,505		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	17,969		
長期貸付金	2,078		
基金	773,339		
減債基金	0		
その他	773,339		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,024		
流動資産	635,521		
現金預金	88,102		
未収金	12,098		
短期貸付金	0		
基金	536,010		
財政調整基金	535,162		
減債基金	848		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△690		
資産合計	18,006,740	純資産合計	11,008,300
		負債及び純資産合計	18,006,740

## 行政コスト計算書

自 令和元年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,213,905
業務費用	2,685,642
人件費	1,068,480
職員給与費	874,915
賞与等引当金繰入額	71,413
退職手当引当金繰入額	928
その他	121,225
物件費等	1,566,235
物件費	958,534
維持補修費	32,208
減価償却費	570,600
その他	4,893
その他の業務費用	50,927
支払利息	26,376
徴収不能引当金繰入額	1,714
その他	22,837
移転費用	1,528,263
補助金等	553,637
社会保障給付	471,588
他会計への繰出金	498,516
その他	4,521
経常収益	95,231
使用料及び手数料	44,897
その他	50,334
純経常行政コスト	△4,118,674
臨時損失	47,258
災害復旧事業費	47,258
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2,394
資産売却益	2,394
その他	0
純行政コスト	△4,163,538

## 純資産変動計算書

自 令和元年 4月 1日  
至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	11,142,389	16,398,124	△5,255,734
純行政コスト(△)	△4,163,538		△4,163,538
財源	4,029,449		4,029,449
税収等	3,064,798		3,064,798
国県等補助金	964,651		964,651
本年度差額	△134,090		△134,090
固定資産等の変動(内部変動)		1,533,837	△1,533,837
有形固定資産等の増加		2,560,250	△2,560,250
有形固定資産等の減少		△570,600	570,600
貸付金・基金等の増加		262,016	△262,016
貸付金・基金等の減少		△717,828	717,828
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△134,090	1,533,837	△1,667,927
本年度末純資産残高	11,008,300	17,931,961	△6,923,661

## 資金収支計算書

自 令和元年 4月 1日  
至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,642,457
業務費用支出	2,114,195
人件費支出	1,069,391
物件費等支出	995,591
支払利息支出	26,376
その他の支出	22,837
移転費用支出	1,528,263
補助金等支出	553,637
社会保障給付支出	471,588
他会計への繰出支出	498,516
その他の支出	4,521
業務収入	3,898,350
税込等収入	3,060,245
国県等補助金収入	744,253
使用料及び手数料収入	44,897
その他の収入	48,954
臨時支出	47,258
災害復旧事業費支出	47,258
その他の支出	0
臨時収入	37,027
業務活動収支	245,662
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,693,210
公共施設等整備費支出	2,485,295
基金積立金支出	207,916
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	774,492
国県等補助金収入	183,371
基金取崩収入	588,670
貸付金元金回収収入	58
資産売却収入	2,394
その他の収入	0
投資活動収支	△1,918,718
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	392,342
地方債償還支出	392,342
その他の支出	0
財務活動収入	1,927,514
地方債発行収入	1,927,514
その他の収入	0
財務活動収支	1,535,172
本年度資金収支額	△137,885
前年度末資金残高	186,597
本年度末資金残高	48,712

前年度末歳計外現金残高	15,987
本年度歳計外現金増減額	23,403
本年度末歳計外現金残高	39,390
本年度末現金預金残高	88,102

## 全体貸借対照表

(令和02年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	33,417,445	固定負債	19,458,488
有形固定資産	32,428,547	地方債	13,122,224
事業用資産	23,850,229	長期未払金	0
土地	3,750,241	退職手当引当金	489,039
立木竹	184,832	損失補償等引当金	0
建物	13,177,393	その他	5,847,226
建物減価償却累計額	△6,422,872	流動負債	1,309,954
工作物	12,041,359	1年内償還予定地方債	867,345
工作物減価償却累計額	△2,416,190	未払金	274,018
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	231
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	86,033
航空機	0	預り金	53,995
航空機減価償却累計額	0	その他	28,331
その他	2,977,452		
その他減価償却累計額	△1,642,953	負債合計	20,768,442
建設仮勘定	2,200,967	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	8,494,690	固定資産等形成分	33,989,338
土地	608,622	余剰分（不足分）	△20,104,471
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	18,684,829		
工作物減価償却累計額	△12,361,207		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,562,446		
物品	694,466		
物品減価償却累計額	△610,838		
無形固定資産	37,598		
ソフトウェア	37,598		
その他	0		
投資その他の資産	951,300		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	0		
出資金	9,505		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	63,935		
長期貸付金	2,982		
基金	878,124		
減債基金	8,153		
その他	869,971		
その他	0		
徴収不能引当金	△3,246		
流動資産	1,235,864		
現金預金	557,175		
未収金	87,843		
短期貸付金	0		
基金	536,010		
財政調整基金	535,162		
減債基金	848		
棚卸資産	14,194		
その他	42,774		
徴収不能引当金	△2,132		
繰延資産	0		
資産合計	34,653,309	純資産合計	13,884,867
		負債及び純資産合計	34,653,309

## 全体行政コスト計算書

自 令和元年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,424,781
業務費用	3,570,042
人件費	1,187,391
職員給与費	975,513
賞与等引当金繰入額	79,496
退職手当引当金繰入額	928
その他	131,453
物件費等	2,250,832
物件費	1,164,539
維持補修費	56,531
減価償却費	1,021,226
その他	8,536
その他の業務費用	131,819
支払利息	87,200
徴収不能引当金繰入額	4,580
その他	40,040
移転費用	2,854,739
補助金等	2,378,630
社会保障給付	471,588
その他	4,521
経常収益	601,502
使用料及び手数料	49,760
その他	551,742
純経常行政コスト	△5,823,279
臨時損失	49,173
災害復旧事業費	47,258
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,915
臨時利益	2,394
資産売却益	2,394
その他	0
純行政コスト	△5,870,058

## 全体純資産変動計算書

自 令和元年 4月 1日  
至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,004,630	32,567,907	△18,563,277	0
純行政コスト(△)	△5,870,058		△5,870,058	
財源	5,750,295		5,750,295	0
税収等	3,777,249		3,777,249	0
国県等補助金	1,973,046		1,973,046	0
本年度差額	△119,764		△119,764	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	0			
他団体出資等分の増加				0
他団体出資等分の減少				0
その他	0			
本年度純資産変動額	△119,764	1,421,431	△1,541,194	0
本年度末純資産残高	13,884,867	33,989,338	△20,104,471	0

## 全体資金収支計算書

自 令和元年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,449,169
業務費用支出	2,594,429
人件費支出	1,180,061
物件費等支出	1,205,239
支払利息支出	87,200
その他の支出	121,930
移転費用支出	2,854,739
補助金等支出	2,378,630
社会保障給付支出	471,588
その他の支出	4,521
業務収入	5,904,313
税収等収入	3,494,131
国県等補助金収入	1,752,648
使用料及び手数料収入	323,204
その他の収入	334,330
臨時支出	47,258
災害復旧事業費支出	47,258
その他の支出	0
臨時収入	37,027
業務活動収支	444,914
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,020,816
公共施設等整備費支出	2,804,186
基金積立金支出	216,630
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	935,349
国県等補助金収入	344,228
基金取崩収入	588,670
貸付金元金回収収入	58
資産売却収入	2,394
その他の収入	0
投資活動収支	△2,085,466
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	633,523
地方債償還支出	631,063
その他の支出	2,459
財務活動収入	2,139,214
地方債発行収入	2,139,214
その他の収入	0
財務活動収支	1,505,691
本年度資金収支額	△134,861
前年度末資金残高	652,645
本年度末資金残高	517,785
前年度末歳計外現金残高	15,987
本年度歳計外現金増減額	23,403
本年度末歳計外現金残高	39,390
本年度末現金預金残高	557,175

## 連結貸借対照表

(令和02年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	34,048,553	固定負債	19,753,854
有形固定資産	33,011,316	地方債	13,384,759
事業用資産	24,432,270	長期未払金	41
土地	3,796,528	退職手当引当金	510,472
立木竹	184,832	損失補償等引当金	0
建物	14,039,579	その他	5,858,582
建物減価償却累計額	△7,005,647	流動負債	1,347,334
工作物	12,408,265	1年内償還予定地方債	896,397
工作物減価償却累計額	△2,526,753	未払金	274,121
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	231
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	88,819
航空機	0	預り金	53,999
航空機減価償却累計額	0	その他	33,767
その他	2,977,452		
その他減価償却累計額	△1,642,953	負債合計	21,101,188
建設仮勘定	2,200,967	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	8,494,690	固定資産等形成分	34,635,466
土地	608,622	余剰分（不足分）	△20,403,199
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	18,684,829		
工作物減価償却累計額	△12,361,207		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,562,446		
物品	705,430		
物品減価償却累計額	△621,074		
無形固定資産	37,741		
ソフトウェア	37,741		
その他	0		
投資その他の資産	999,496		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	0		
出資金	9,505		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	63,935		
長期貸付金	2,982		
基金	926,319		
減債基金	8,153		
その他	918,166		
その他	0		
徴収不能引当金	△3,246		
流動資産	1,284,903		
現金預金	587,824		
未収金	91,219		
短期貸付金	0		
基金	551,031		
財政調整基金	550,183		
減債基金	848		
棚卸資産	14,194		
その他	42,774		
徴収不能引当金	△2,140		
繰延資産	0		
資産合計	35,333,456	純資産合計	14,232,268
		負債及び純資産合計	35,333,456

## 連結行政コスト計算書

自 令和元年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,189,165
業務費用	3,828,087
人件費	1,221,314
職員給与費	1,004,679
賞与等引当金繰入額	81,891
退職手当引当金繰入額	3,171
その他	131,573
物件費等	2,450,083
物件費	1,271,131
維持補修費	82,697
減価償却費	1,081,114
その他	15,141
その他の業務費用	156,690
支払利息	88,346
徴収不能引当金繰入額	4,590
その他	63,754
移転費用	4,361,077
補助金等	3,884,397
社会保障給付	471,891
その他	4,789
経常収益	641,999
使用料及び手数料	69,861
その他	572,138
純経常行政コスト	△7,547,165
臨時損失	80,662
災害復旧事業費	47,258
資産除売却損	31,489
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,915
臨時利益	2,394
資産売却益	2,394
その他	0
純行政コスト	△7,625,433

## 連結純資産変動計算書

自 令和元年 4月 1日  
至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,446,891	33,297,040	△18,850,149	0
純行政コスト(△)	△7,625,433		△7,625,433	0
財源	7,410,810		7,410,810	0
税収等	4,679,221		4,679,221	0
国県等補助金	2,731,589		2,731,589	0
本年度差額	△214,623		△214,623	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	0			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0			
本年度純資産変動額	△214,623	1,338,427	△1,553,050	0
本年度末純資産残高	14,232,268	34,635,466	△20,403,199	0

## 連結資金収支計算書

自 令和元年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,152,115
業務費用支出	2,791,296
人件費支出	1,212,721
物件費等支出	1,344,590
支払利息支出	88,346
その他の支出	145,640
移転費用支出	4,360,819
補助金等支出	3,884,305
社会保障給付支出	471,883
その他の支出	4,631
業務収入	7,602,134
税収等収入	4,396,104
国県等補助金収入	2,511,163
使用料及び手数料収入	343,303
その他の収入	351,564
臨時支出	47,258
災害復旧事業費支出	47,258
その他の支出	0
臨時収入	37,027
業務活動収支	439,789
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,028,409
公共施設等整備費支出	2,807,761
基金積立金支出	220,648
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	935,378
国県等補助金収入	344,256
基金取崩収入	588,670
貸付金元金回収収入	58
資産売却収入	2,394
その他の収入	0
投資活動収支	△2,093,032
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	652,829
地方債償還支出	650,244
その他の支出	2,585
財務活動収入	2,156,605
地方債発行収入	2,156,605
その他の収入	0
財務活動収支	1,503,776
本年度資金収支額	△149,467
前年度末資金残高	697,507
本年度末資金残高	548,040
前年度末歳計外現金残高	16,420
本年度歳計外現金増減額	23,365
本年度末歳計外現金残高	39,784
本年度末現金預金残高	587,824